■ 主要指標の動き ■

2017年7月7日時点（1週間前＝6月30日、3ヵ月前＝4月7日、6ヵ月前＝1月7日、1年前＝2016年7月7日） なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

	指標	先週末	騰落率(%) 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年末比
世界	先進国（除く日本）株価 注1	9,025.44	1.4	7.1	6.3	35.0	8.2
	新興国株価 注2	2,158.68	0.8	8.0	12.3	40.6	14.8
日本	日経平均株価	19,929.09	▲ 0.5	6.8	2.4	30.5	4.3
	TOPIX（東証株価指数）	1,607.06	▲ 0.3	7.9	3.5	31.1	5.8
	JPX日経インデックス400	14,321.41	▲ 0.2	7.3	2.8	29.7	5.2
	JPX日経中小型株指数	13,253.68	▲ 0.6	10.8	7.2	35.5	9.9
	日経ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸ平均	3,264.52	0.4	12.0	16.9	34.1	19.2
	東証マザーズ	1,160.82	▲ 1.8	13.2	18.3	18.4	23.1
米国	NYﾀﾞｳ 工業株30種	21,414.34	0.3	3.7	7.3	19.7	8.4
	S&P 500種	2,425.18	0.1	3.0	6.5	15.6	8.3
	ナスダック総合	6,153.08	0.2	4.7	11.4	26.2	14.3
欧州	欧州 ｽﾄｯｸｽ・ﾖｰﾛｯﾊﾟ600	380.18	0.2	▲ 0.3	4.0	18.0	5.2
	英国 FTSE100	7,350.92	0.5	0.0	2.0	12.5	2.9
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	375.26	0.6	0.4	6.0	26.0	7.1
	ドイツ DAX	12,388.68	0.5	1.3	6.8	31.5	7.9
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,217.96	0.8	▲ 2.1	2.0	6.7	3.7
	中国 上海A株	3,370.10	0.8	▲ 2.1	2.0	6.7	3.7
	香港 ハンセン	25,340.85	▲ 1.6	4.4	12.6	22.4	15.2
	香港 ﾊﾝｾﾝ中国企業株（H株）	10,251.83	▲ 1.1	▲ 0.2	6.7	19.2	9.1
	香港 ﾊﾝｾﾝ中国ﾚｯﾄﾞﾁｯﾌﾟ	3,954.17	▲ 1.3	▲ 2.0	8.3	9.5	10.2
	台湾 加権	10,297.25	▲ 0.9	4.3	9.9	19.2	11.3
	韓国 KOSPI	2,379.87	▲ 0.5	10.6	16.1	20.6	17.4
	シンガポール ST	3,229.01	0.1	1.6	9.0	12.8	12.1
	マレーシア FBM KLCI	1,759.93	▲ 0.2	1.0	5.0	6.6	7.2
	タイ SET	1,569.44	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.1	7.7	1.7
	インドネシア ｼﾞｬｶﾙﾀ総合	5,814.79	▲ 0.3	2.9	8.7	17.0	9.8
	フィリピン 総合	7,889.33	0.6	4.0	8.8	1.8	15.3
	ベトナム VN	775.73	▲ 0.1	6.6	14.1	17.3	16.7
	インド SENSEX	31,360.63	1.4	5.6	17.2	15.3	17.8
	豪州 S&P/ASX200	5,703.57	▲ 0.3	▲ 2.7	▲ 0.9	9.1	0.7

	指標	先週末	騰落率(%) 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年末比
中南米	ブラジル ボベスパ	62,322.40	▲ 0.9	▲ 3.5	1.1	19.8	3.5
	メキシコ ボルサ	50,059.02	0.4	1.4	8.7	10.3	9.7
	アルゼンチン メルバル	22,027.84	0.5	6.3	20.5	50.0	30.2
東欧	ロシア RTS（米ドル建て）	995.24	▲ 0.6	▲ 10.6	▲ 15.1	7.7	▲ 13.6
	ロシア MICEX	1,912.48	1.8	▲ 5.3	▲ 13.6	1.6	▲ 14.3
	ポーランド ﾜﾙｼｬﾜWIG	60,707.52	▲ 0.5	2.4	15.1	37.7	17.3
	トルコ イスタンブール100	100,084.40	▲ 0.4	13.1	29.8	27.7	28.1
その他	南ｱﾌﾘｶ FTSE/JSEｱﾌﾘｶ全株	51,900.26	0.6	▲ 1.8	1.3	1.6	2.5
	エジプト EGX30	13,369.88	▲ 0.2	2.1	4.3	86.1	8.3
債券	日本国債 注3	357.01	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 5.0	▲ 0.6
	先進国（除く日本）国債 注4	451.25	0.7	6.2	2.0	10.4	1.6
	新興国債券 注5	811.55	0.2	3.2	1.0	14.8	2.3
利回り＊	日本国債10年物	0.087	0.001	0.026	0.028	0.361	0.041
	日本国債20年物	0.618	0.025	-0.005	0.019	0.575	0.037
	日本国債30年物	0.905	0.052	0.059	0.162	0.833	0.182
	米国債10年物	2.386	0.081	0.003	-0.034	1.000	-0.059
	ドイツ国債10年物	0.573	0.107	0.345	0.275	0.743	0.365
	イタリア国債10年物	2.343	0.185	0.123	0.382	1.100	0.528
	スペイン国債10年物	1.732	0.193	0.118	0.192	0.551	0.348
商品など	東証REIT（配当込み）	3,120.46	▲ 1.9	▲ 5.6	▲ 9.2	▲ 6.7	▲ 8.8
	S&PｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数（ﾍｯｼﾞなし・円ﾍﾞｰｽ）	452.14	▲ 0.0	2.5	▲ 1.7	10.4	▲ 0.1
	新興国REIT指数 注6	256.12	▲ 0.7	7.8	7.6	19.9	6.1
	北海ブレント先物	46.71	▲ 2.5	▲ 15.4	▲ 18.2	0.7	▲ 17.8
	WTI先物	44.23	▲ 3.9	▲ 15.3	▲ 18.1	▲ 2.0	▲ 17.7
	ニューヨーク金先物	1,209.70	▲ 2.6	▲ 3.8	3.1	▲ 11.2	5.0
	CRB指数	172.56	▲ 1.3	▲ 7.8	▲ 10.8	▲ 7.1	▲ 10.4
	鉄鉱石（鉄分62%、青島受渡）	62.80	▲ 3.3	▲ 16.8	▲ 17.6	14.0	▲ 20.4
	S&P MLP指数	4,717.86	0.1	▲ 6.7	▲ 5.3	4.8	▲ 2.8
	S&P BDC指数	222.24	▲ 0.1	▲ 2.4	1.9	17.6	4.1

＊「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

	為替（米ﾄﾞﾙ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽを除き、対円）	先週末	騰落率(%) 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年末比
北米	米ドル・インデックス	96.01	0.4	▲ 5.1	▲ 6.1	▲ 0.3	▲ 6.1
	米ドル	113.89	1.4	2.5	▲ 2.6	13.0	▲ 2.7
	カナダ・ドル	88.46	2.0	6.8	0.1	14.1	1.5
欧州	ユーロ	129.96	1.2	10.5	5.2	16.6	5.7
	英ポンド	146.82	0.2	6.8	2.2	12.9	1.8
	スイス・フラン	118.20	0.7	7.4	2.9	14.8	3.0
	スウェーデン・クローナ	13.52	1.3	10.4	4.6	15.0	4.9
	アイスランド・クローネ	1.093	▲ 1.0	10.6	6.2	33.4	5.8
	ノルウェー・クローネ	13.61	1.1	6.1	▲ 0.7	14.9	0.5
	デンマーク・クローネ	17.47	1.2	10.4	5.4	16.6	5.5
アジア・オセアニア	中国人民元	16.75	1.0	4.1	▲ 0.7	11.1	▲ 0.5
	香港ドル	14.49	0.7	1.0	▲ 4.0	11.6	▲ 3.9
	台湾ドル	3.72	0.7	2.5	2.0	19.4	3.0
	韓国ウォン（100ｳｫﾝ当たり）	9.87	0.6	0.8	1.4	13.5	1.9
	シンガポール・ドル	82.36	0.7	4.1	1.4	10.3	1.8
	マレーシア・リンギ	26.49	1.3	5.8	1.3	6.2	1.6
	タイ・バーツ	3.34	0.8	4.1	2.0	16.7	2.2
	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ・ﾙﾋﾟｱ（100ルピア当たり）	0.849	0.7	1.8	▲ 3.1	11.4	▲ 2.1
	フィリピン・ペソ	2.25	0.9	1.0	▲ 4.7	5.2	▲ 4.6
	ﾍﾞﾄﾅﾑ・ﾄﾞﾝ（100ドン当たり）	0.501	1.2	2.2	▲ 3.1	10.8	▲ 2.5
	インド・ルピー	1.76	1.3	2.0	2.6	18.0	2.4
	オーストラリア・ドル	86.60	0.3	4.1	1.4	14.9	2.9
	ニュージーランド・ドル	82.92	0.6	7.5	1.6	13.9	2.1
中南米	ブラジル・レアル	34.73	2.2	▲ 1.6	▲ 4.3	16.1	▲ 3.4
	メキシコ・ペソ	6.30	1.6	5.8	14.3	17.7	11.6
	アルゼンチン・ペソ	6.71	▲ 0.7	▲ 7.3	▲ 9.3	▲ 2.0	▲ 8.9
	ｺﾛﾝﾋﾞｱ・ﾍﾟｿ（100ペソ当たり）	3.69	▲ 0.2	▲ 5.0	▲ 7.8	9.2	▲ 5.4
	チリ・ペソ（100ペソ当たり）	17.07	0.9	0.9	▲ 2.6	12.8	▲ 2.2
	ペルー・ヌエボ・ソル	35.01	1.3	2.5	1.0	14.0	0.4
東欧	ロシア・ルーブル	1.89	▲ 1.5	▲ 2.7	▲ 3.8	21.0	▲ 0.5
	ポーランド・ズロチ	30.67	1.0	10.1	8.4	22.0	9.8
	ﾊﾝｶﾞﾘｰ・ﾌｫﾘﾝﾄ（100ﾌｫﾘﾝﾄ当たり）	42.17	1.5	11.2	5.3	19.3	6.0
	ルーマニア・レイ	28.39	0.8	9.1	3.8	15.0	4.7
	トルコ・リラ	31.15	▲ 2.5	5.5	▲ 3.0	▲ 9.3	▲ 6.2
その他	南アフリカ・ランド	8.50	▲ 1.1	5.3	0.0	24.7	▲ 0.2
	エジプト・ポンド	6.37	2.8	3.3	▲ 2.0	▲ 43.9	▲ 1.3

（騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高）

注1 先進国（除く日本）株価指数 ： MSCI-KOKUSAIｲﾝﾃﾞｯｸｽ（米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ）
ただし、騰落率については、日興ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄが円換算して算出

注2 新興国株価指数 ： MSCIｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ・ﾏｰｹｯﾄ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ）
ただし、騰落率については、日興ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄが円換算して算出

注3 日本国債指数 ： ｼﾃｨ日本国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（円ﾍﾞｰｽ）

注4 先進国（除く日本）国債指数 ： ｼﾃｨ世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（除く日本、ﾍｯｼﾞなし・円ﾍﾞｰｽ）

注5 新興国債券指数 ： JPﾓﾙｶﾞﾝ・ｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ・ﾏｰｹｯﾂ・ﾎﾞﾝﾄﾞ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ・ﾌﾟﾗｽ（ﾍｯｼﾞなし・米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ）
ただし、騰落率については、日興ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄが円換算して算出

注6 新興国REIT指数 ： S&Pｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ・ﾘｰﾄ・ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ（米ﾄﾞﾙ・ﾍﾞｰｽ）
ただし、騰落率については、日興ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄが円換算して算出

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。

各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

日興アセットマネジメント
facebook twitter で、
経済、投資の最新情報をお届けしています。

■ 先週の主な出来事 ■ （株式市場での反応を○、△、×の順で評価）

日付	市場の反応	国・地域	指標など（コメント）
7月2日（日）	△	日本	**都議会選挙で小池都知事支持勢力が過半数に** 東京都議会選挙の投開票が行なわれ、小池都知事率いる地域政党が第1党となるなど、同知事を支持する勢力が過半数を上回った一方、自民党は議席を選挙前の57から23に減らす惨敗となった。国政に影響がおよび、政権運営の先行き不透明感につながると警戒する向きがある一方、経済政策への再注力を期待する見方もあり、3日の株式相場への影響は限定的だった。
3日（月）	○	日本	**大企業製造業の業況判断は予想を上回る改善** 6月調査の日銀短観では、大企業の業況判断指数が製造業で前回調査比+5ﾎﾟｲﾝﾄの17と、3四半期連続の改善となり、予想(15)も上回った。非製造業は予想どおり、+3ﾎﾟｲﾝﾄの23と、2四半期連続の改善となった。大企業･全産業の2017年度の設備投資計画(土地投資額を含む)は前年度比+8.0%と、予想(+7.2%)を上回った。為替がやや円安に振れたこともあり、株式相場は小反発した。
	○	米国	**ISM(供給管理協会)製造業景況指数、2年10ヵ月ぶりの水準に上昇** 6月のISM製造業景況指数は前月比+2.9ﾎﾟｲﾝﾄの57.8と、2014年8月以来の高い水準となった。同指数は50が好･不況の境目。年内の追加利上げ観測が強まったほか、欧州でECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和縮小の可能性が引き続き意識されたことなどから、独･米の国債利回りが上昇したほか、金融株が買われ、欧米株式相場が上昇した。また、原油先物の続伸を受け、ｴﾈﾙｷﾞｰ関連株が買われたことも、株式相場の押し上げ要因となった。ただし、米国ではﾊｲﾃｸ株が売られた。なお、ﾄﾞﾙが買われ、円相場は1ﾄﾞﾙ=113円台に下落した。
4日（火）	×	世界	**北朝鮮に対する警戒が強まる** 北朝鮮が弾道ﾐｻｲﾙを発射し、その後、ICBM(大陸間弾道ﾐｻｲﾙ)の発射に成功したと発表した。ｱｼﾞｱの株式相場が下落し、日経平均株価が一時、2万円を下回ったほか、円相場は一時、112円台後半に上昇した。欧州でも株価が下落したほか、ECBの理事が、物価上昇圧力はまだ弱いとして、超緩和的な金融政策が依然として必要との見解を示したこともあり、ﾕｰﾛ圏主要国の国債利回りが低下した。なお、米国は独立記念日で休場だった。
5日（水）	△	米国	**利上げﾍﾟｰｽや保有資産の縮小開始時期について、意見が分かれる** 6月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が公表され、利上げﾍﾟｰｽや保有資産縮小の開始時期などを巡り、参加者の意見が分かれていたことが示されたが、市場の反応は限定的だった。なお、OPEC(石油輸出国機構)加盟･非加盟国による原油の協調減産について、5月に延長で合意したばかりのため、ﾛｼｱは減産幅拡大に慎重と報じられ、原油先物が急落、欧米のｴﾈﾙｷﾞｰ関連株が売られた。
6日（木）	×	ﾕｰﾛ圏	**ECB、緩和ﾊﾞｲｱｽを示唆する文言の声明からの削除を協議** 6月のECB理事会の議事要旨が公表され、必要に応じて、債券買い入れを拡大するとの文言の声明からの削除が協議されたことが明らかになった。また、削除は見送られたが、ｲﾝﾌﾚ見通しへの確信が高まれば、見直す可能性があるとされた。量的金融緩和の縮小観測が高まり、欧米の国債利回りが上昇し、独10年債は0.56%台と、2016年1月以来の水準となった。また、欧米株式相場が（右上に続く）
6日（木）			（左下より続く）下落したほか、ﾕｰﾛが買われた一方、ﾄﾞﾙが売られた。なお、ﾄﾞﾙ安に加え、米国での原油やｶﾞｿﾘﾝの在庫減少などを背景に、原油先物が反発した。
	×	米国	**民間集計の調査で、雇用者数が予想を下回る** 民間集計の調査で、6月の雇用者数が前月比+15.8万人と、予想(+18.8万人)を下回った。一方、6月のISM非製造業景況指数は前月比+0.5ﾎﾟｲﾝﾄの57.4と、予想(56.5)に反して2ヵ月ぶりに上昇した。同指数は50が好不況の境目。
7日（金）	△	日本	**日銀、5ヵ月ぶりに指値ｵﾍﾟを実施** 長期金利の上昇抑制に向け、日銀が2月以来となる国債の指値ｵﾍﾟを実施した。10年国債利回りが一時、0.085%まで低下したほか、円相場は113円台後半に下落した。株式相場は欧米株安などを背景に下落した。
	○	米国	**雇用者数は予想を上回り、20万人超の増加** 6月の非農業部門雇用者数は前月比+22.2万人と、予想(+17.8万人)を上回った。失業率は+0.1ﾎﾟｲﾝﾄの4.4%だった。欧米で国債利回りが一段と上昇したほか、金融株やﾃｸﾉﾛｼﾞｰ株が買われ、米株式相場は反発した。ただし、米国の原油掘削ﾘｸﾞ稼働数の増加やOPECの原油輸出増加などを背景に原油先物が反落したことから、欧米のｴﾈﾙｷﾞｰ関連株は売られた。また、ﾄﾞﾙが堅調となった。

■ 今週・来週初の主な注目点 ■ （高：注目度大、中：注目度中、低：ご参考）

日付	注目度		指標など（コメント）
10日（月）	中	日本	**5月の機械受注(船舶･電力を除く民需ﾍﾞｰｽ)** 4月は前月比▲3.1%と、3ヵ月ぶりの減少だった。5月の予想は+1.7%。
13日（木）	高	中国	**6月の貿易統計(ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ)** 5月は、輸出が前年同月比+8.7%、輸入も+14.8%と、ともに伸びが加速した。6月の予想はそれぞれ、+9.0%、+14.0%となっている。
14日（金）	中	米国	**7月のﾐｼｶﾞﾝ大学消費者信頼感指数速報** 6月は前月比▲2.0ﾎﾟｲﾝﾄの95.1と、4ヵ月ぶりの低下。7月の予想は95.0。
	高		**6月の小売売上高** 5月は全体が前月比▲0.3%、ｺｱは横ばい。6月の予想はそれぞれ、+0.1%、+0.3%。
	高		**6月の消費者物価指数** 5月は全体が前月比▲0.1%、ｺｱは+0.1%。6月の予想はそれぞれ、+0.1%、+0.2%。
17日（月）	高	中国	**4-6月期のGDPおよび6月の主要指標** 予想および実績は以下のとおり。 GDP：前年同期比+6.8%(実績：+6.9%) 鉱工業生産：前年同月比+6.5%(実績：+6.5%) 小売売上高：前年同月比+10.6%(実績：+10.7%) 都市部固定資産投資(年初来累計)：前年同期比+8.5%(実績+8.6%)
	中	米国	**7月のﾆｭｰﾖｰｸ連銀製造業景気指数** 6月は19.8と、2014年9月以来の高い水準だった。7月は15.0と予想されている。

上記のほか、米国では、FRB(連邦準備制度理事会)が地区連銀経済報告(ﾍﾞｰｼﾞｭﾌﾞｯｸ)を12日に公表するほか、ｲｴﾚﾝ議長が12日に下院金融ｻｰﾋﾞｽ委員会、13日には上院銀行委員会で半期に1度の議会証言を行なう。また、企業の4-6月期決算発表が始まる。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融･資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み･保有･換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

日興アセットマネジメント
facebook twitter で、
経済、投資の最新情報をお届けしています。